



吉川社長（右）

このハンドブックはヨコレイが2010年に同国の天然資源・環境省へ行った寄付金を基に制作され、地元の小中学生向けに環境保全用の教材本として幅広く活用されている。

寄贈式の後に

行われた大使との会談では、吉川社長からヨコレイグループ全体の概要を紹介。また、26年前

にタイ王国に設立した連結子会社タイヨコレイが現在では現地の業界においてリーディングカンパニーになっていることなどを説明するとともに、「コールドチェーンビジネスを通じて社会や地域に貢献する」という企業ポリシーを伝えた。

大使はタイ王国に対するこれまでのヨコレイグループの活動実績を高く評価し、今後の同国の更なる発展への貢献を期待していると語った。とくに、年内発効予定のアセアン経済共同体（AEC）の話題になると、大使および吉川社長は「これからタイはアセアンのハブになっていく」との認識で一致。今後ますます日本とタイは強固なパートナーシップで結ばれていくとの結論に至り、終始和やかなうちに会談は終了した。

醍醐倉庫

「第14回道々橋の蔵出し市」を本社倉庫で開催

荷主の滞留在庫を販売し、地域の人々に還元

醍醐倉庫（本社・東京都大田区、醍醐正明社長）は17日、バザール「第14回道々橋の蔵出し市」を本社倉庫で開催した。荷主の滞留在庫を倉庫で販売するイベントで、今回は荷主12社が出店。当日の天気は雨が予想されたため、荷さばき場に店舗を開設し、試食コーナーも設置。「モノづくり大田区からの挑戦」として冬季五輪を目指す「下町ボブスレー」も展示された。

同社では「物流を通して社会に貢献する」を企業理念に掲げており、具体的にはお客様、社員、地域の3つへの貢献を目指

している。こうした企業理念を具現化しているのがバザールで、「当社の倉庫をご利用いただいているお客様の滞留在庫を廃棄せずに、販売できる機会を提供したいと考えた。地元で商売をさせていただいている、地元の方さんにも喜んでいただくために何かできないか、また、社員にも仕事以外で楽しんでもらいたいという思いで開催している」と醍醐社長は話す。

バザールは毎年、午前10時のオープン前から行列ができるほど大盛況で、続々と倉庫に集まってくる地元の人たちの表情からは「掘り出し物」を見つけようとする様子が見えよう。

今年の抽選会では出店企業の協賛もあり景品を100個用意。大田区のご当地グルメ「大田汐焼きそば」の販売、社員がついたつきたて餅の無料配布、地元ゆきがや太鼓の演奏、タイムセールも催された。



荷さばき場に店舗を開設



下町ボブスレーも展示